

〔事業概要・効果等〕

災害の備えとして、食料・飲料水、災害用備品の確保及び維持管理を行う。

また、地域防災計画に定められている34ヶ所の避難所兼避難場所に防災倉庫を整備し、避難所における防災力を計画的に強化して行く。

- ・消耗品（災害時備蓄品：毛布，マット，ダンボールベッド等） 2,963
- ・避難所用備品（投光器，発電機，ガソリン携行缶 等） 3,382

▼防災無線維持管理事業（8-1-5-05） 16,394（17,036）

〔一般財源：16,394〕

〔事業概要・効果等〕

防災行政無線の維持管理を行い、災害時に市民等への情報周知を行えるように備える。

防災行政無線の聞き取りづらさの解消として、電話応答装置を設置し、防災行政無線の放送内容の確認ができるようにする。

- ・防災行政無線電波料（同報系：固定局19,050円×1局（親局），固定局550円×122局（子局），移動系：基地局5,300円×1局，陸上移動局300円×103局） 123
- ・防災行政無線（同報系）電話応答装置設置工事 4,213

▼防災訓練事業（8-1-5-06） 1,219（1,219）

〔一般財源：1,219〕

〔事業概要・効果等〕

災害に対し、連携や対応を身につけるため防災訓練を行う。

- ・費用弁償（消防団出場日当3,000円×80人） 240

■税務課

▼税務総務費（2-2-1-02） 26,676（24,613）

〔その他：3,072 一般財源：23,604〕

※手数料：税務手数料3,000 諸収入：財産評価基準作成謝礼等72

〔事業概要・効果等〕

税の専門性に鑑み、税務課職員の知識の習得をより一層図るとともに、電算機器活用と嘱託・臨時職員の雇用による事務の効率化を図ることで、住民サービスを向上させる。

- ・嘱託職員1人，臨時職員15人（固定資産税事務補助1人，確定申告受付事務4人，給報整理5人，賦課事務補助5人）雇用 7,400
- ・電算機器借上料 14,703
- ・確定申告相談員派遣業務委託 2,650
- ・税証明コンビニ交付 491

▼賦課事務経費（2-2-2-01） 83,215（80,935）

〔その他：914 一般財源：82,301〕

※繰入金：ふるさと創生基金繰入金914

〔事業概要・効果等〕

地方税法及び市税条例に基づいて市民税・固定資産税・軽自動車税等を賦課する。法を根拠とした公平公正な課税を行うことを目的とする。

- ・賦課電算処理委託料 21,311
- ・軽自動車ナンバープレート（ご当地ナンバー） 914